

広報部 末松文信版(30,000枚) 折込(タイムス 5,785新報 6,360枚) (ポストイング(17,200))

残 655枚 (送付・会議配布等)

領収証



No. _____

沖縄・自民党会派 _____ 様

令和 5 年 3 月 31 日

下記の通り御領収申し上げます。

件名/沖縄・自民党会派 末松文信
議会活動報告書作成業務

abp 企画・デザイン アップルピア

代表者 大 塚 三 郎

〒905-0017 沖縄県名護市大中二丁目6番地3号
TEL 090-6863-8320

金額	¥ 6 5 7 0 7 6
----	---------------

摘要	数量	単価	金額
1 企画・デザイン及び校正費 (A3、表・裏)	一式		9 8 0 0 0
2 印刷費	30,000	10	3 0 0 0 0 0
3 折込料金 ※新報 (6,360枚) タイムス (5,785枚)	12,145	6.5	7 8 9 4 2
4 ポスティング料金	17,200	7	1 2 0 4 0 0
小 計			5 9 7 3 4 2
消費税			5 9 7 3 4
合計(税込)			6 5 7 0 7 6

印刷代 折込(タイムス・新報) 657,076 円

沖縄タイムス証明書

有限会社サン印刷 御中

末松文信 御中

日付：2023年3月20日 月曜日

配布枚数： 5,785 枚 サイズ： A-3

媒体種別： 沖縄タイムス

1 / 2

販売店名	配布枚数	販売店名	配布枚数
名護市	5,785	我部祖河	85
名護(旧名護)	3,820	古我知	25
湖辺底	15	仲尾	15
喜瀬	40	仲尾次(名護)	90
幸喜	35	真喜屋	60
許田	40	稲嶺	35
数久田	55	田井等第二	90
世富慶	30	田井等第一	140
東江	355	源河	70
名護中央	600	呉我	40
大中・大西	575	名護(旧屋我地)	160
宮里(名護)	550	屋我	25
名護西	315	済井出	45
柳(名護)	90	饒平名	30
大北・伊差川	610	我部	20
県営名護団地	75	運天原	20
白銀	350	愛楽園	20
名護直送	85	名護(旧久志)	340
名護(旧屋部)	815	久志	70
宇茂佐	460	豊原(名護)	50
屋部	230	辺野古第一	40
旭川	30	辺野古第二	60
山入端	30	大浦	5
安和	65	瀬嵩	30
名護(旧羽地)	650	汀間	20

上記の指定期日通り、配布したことを証明申し上げます。

発行日 2023年3月24日

株式会社 **タイムスアドネクスト**

那覇市久茂地2丁目2番2号(タイムスビル)

TEL.(098)866-4812

FAX.(098)866-4855

ポスティング終了報告書

No 2/1

沖縄・自民党会派 様

令和 5 年 3 月 30 日

配付物／沖縄・自民党会派
末松文信 議会活動報告書

配付期間／2023/3/19～2023/3/30

配付形状／A4 (A3、2つ折り)

ポスティング枚数／市街地・西部合計 17,200枚

abp 企画・デザイン アップルパイ

代表 石 大 城 三

F905-0017 沖縄県名護市大中二丁目6番73号

TEL.090-6863-8320

名護市市街地地区

図 番	町 名	予定枚数
名護21-1	宮里1	450
名護21-3	宮里3	400
名護21-4	宮里4	250
名護21-5	宮里5	450
名護21-6	宮里6	250
名護21-7	宮里7	350
名護22-1	大南1	250
名護22-2	大南2	400
名護22-3	大南3	100
名護22-4	大南4	200
名護23-1	大西1	200
名護23-2	大西2	150
名護23-3	大西3	250
名護23-4	大西4	300
名護23-5	大西5	350
名護24-1	港1	100
名護24-2	港2	100
名護25-1	大北1	350
名護25-2	大北2	250
名護25-3	大北3	1050
名護25-4	大北4	400
名護25-5	大北5	350

図 番	町 名	予定枚数
名護26-1	大中1	300
名護26-2	大中2	150
名護26-3	大中3	350
名護26-4	大中4	250
名護26-5	大中5	100
名護27-1	大東1	150
名護27-2	大東2	600
名護27-3	大東3	600
名護27-4	大東4	100
名護28-1	城1	150
名護28-2	城2	150
名護29-1	東江1	200
名護29-2	東江2	50
名護29-3	東江3	150
名護29-4	東江4	400
名護29-5	東江5	250

10,900

ポスティング終了報告書

No 2/2

沖縄・自民党会派 様

令和 5 年 3 月 30 日

配付物/沖縄・自民党会派
末松文信 議会活動報告書

配付期間/2023/3/19~2023/3/30

配付形状/A4 (A3、2つ折り)

ポスティング枚数/市街地・西部合計 17,200枚

企画・デザイン
abp アップルベア

代表者 大塚 三

〒905-0017 沖縄県名護市大中二丁目6番13号
TEL.090-6863-8320

名護市西部地区

図番	町名	予定枚数
名護05-01	字為又1	50
名護05-02	字為又2	100
名護05-03	字為又3	100
名護05-05	字為又5	50
名護05-06	字為又6	100
名護05-07	字為又7	200
名護05-08	字為又8	400
名護05-09	字為又9	50
名護05-10	字為又10	150
名護05-11	字為又11	200
名護05-12	字為又12	100
名護07-1	字宮里1	100
名護07-2	字宮里2	100
名護07-3	字宮里3	150
名護07-4	字宮里4	150
名護07-5	字宮里5	200
名護08-1	字宇茂佐1	100
名護08-2	字宇茂佐2	450
名護08-4	字宇茂佐4	250
名護08-5	字宇茂佐5	350
名護08-6	字宇茂佐6	200
名護08-7	字宇茂佐7	150

図番	町名	予定枚数
名護08-8	字宇茂佐8	150
名護08-9	字宇茂佐9	250
名護09-1	字茂佐の森1	400
名護09-2	字茂佐の森2	450
名護09-3	字茂佐の森3	200
名護09-4	字茂佐の森4	500
名護09-5	字茂佐の森5	100
名護10-1	字屋部1	100
名護10-2	字屋部2	50
名護10-3	字屋部3	100
名護10-4	字屋部4	150
名護10-5	字屋部5	150
		6,300

配布区域設定表

広聴広報費

受注日： 2022/03/14 開始予定：03/27 期限： 03/31 受注No： 23671

得意先名： 自民党議会報告書（末松）

受注枚数： 17800 設定枚数： 未設定枚数： 0

町域コード	地区名	図番	町名	予定枚数	指示日
2331	名護西部	名護05-01	字為又1	50	2022/3/27
2332	名護西部	名護05-02	字為又2	100	2022/3/27
2333	名護西部	名護05-03	字為又3	100	2022/3/27
2335	名護西部	名護05-05	字為又5	50	2022/3/27
2336	名護西部	名護05-06	字為又6	100	2022/3/27
2337	名護西部	名護05-07	字為又7	200	2022/3/27
2338	名護西部	名護05-08	字為又8	400	2022/3/27
2339	名護西部	名護05-09	字為又9	50	2022/3/27
2340	名護西部	名護05-10	字為又10	150	2022/3/27
2341	名護西部	名護05-11	字為又11	200	2022/3/27
2342	名護西部	名護05-12	字為又12	100	2022/3/27
2344	名護西部	名護07-1	字宮里1	100	2022/3/27
2345	名護西部	名護07-2	字宮里2	100	2022/3/27
2346	名護西部	名護07-3	字宮里3	150	2022/3/27
2347	名護西部	名護07-4	字宮里4	150	2022/3/27
2348	名護西部	名護07-5	字宮里5	200	2022/3/28
2349	名護西部	名護08-1	字宇茂佐1	100	2022/3/27
2350	名護西部	名護08-2	字宇茂佐2	450	2022/3/27
2352	名護西部	名護08-4	字宇茂佐4	250	2022/3/27
2353	名護西部	名護08-5	字宇茂佐5	350	2022/3/27
2354	名護西部	名護08-6	字宇茂佐6	200	2022/3/27
2355	名護西部	名護08-7	字宇茂佐7	150	2022/3/27
2356	名護西部	名護08-8	字宇茂佐8	150	2022/3/27
2357	名護西部	名護08-9	字宇茂佐9	250	2022/3/27
2358	名護西部	名護09-1	宇茂佐の森1	400	2022/3/27
2359	名護西部	名護09-2	宇茂佐の森2	450	2022/3/27
2360	名護西部	名護09-3	宇茂佐の森3	200	2022/3/27
2361	名護西部	名護09-4	宇茂佐の森4	500	2022/3/27
2362	名護西部	名護09-5	宇茂佐の森5	100	2022/3/27
2363	名護西部	名護10-1	字屋部1	100	2022/3/21
2364	名護西部	名護10-2	字屋部2	50	2022/3/21
2365	名護西部	名護10-3	字屋部3	100	2022/3/21
2366	名護西部	名護10-4	字屋部4	150	2022/3/27
2367	名護西部	名護10-5	字屋部5	150	2022/3/27
2369	名護市街地	名護21-1	宮里1	450	2022/3/21
2370	名護市街地	名護21-3	宮里3	400	2022/3/21
2371	名護市街地	名護21-4	宮里4	250	2022/3/21
2372	名護市街地	名護21-5	宮里5	450	2022/3/21
2373	名護市街地	名護21-6	宮里6	250	2022/3/21
2374	名護市街地	名護21-7	宮里7	350	2022/3/27

2375	名護市街地	名護22-1	大南1	250	2022/3/21
2376	名護市街地	名護22-2	大南2	400	2022/3/27
2377	名護市街地	名護22-3	大南3	100	2022/3/27
2378	名護市街地	名護22-4	大南4	200	2022/3/27
2379	名護市街地	名護23-1	大西1	200	2022/3/27
2380	名護市街地	名護23-2	大西2	150	2022/3/27
2381	名護市街地	名護23-3	大西3	250	2022/3/21
2382	名護市街地	名護23-4	大西4	300	2022/3/27
2383	名護市街地	名護23-5	大西5	350	2022/3/27
2384	名護市街地	名護24-1	港1	200	2022/3/27
2385	名護市街地	名護24-2	港2	150	2022/3/27
2386	名護市街地	名護25-1	大北1	350	2022/3/27
2387	名護市街地	名護25-2	大北2	250	2022/3/21
2388	名護市街地	名護25-3	大北3	1050	2022/3/27
2389	名護市街地	名護25-4	大北4	400	2022/3/27
2390	名護市街地	名護25-5	大北5	350	2022/3/27
2391	名護市街地	名護26-1	大中1	300	2022/3/21
2392	名護市街地	名護26-2	大中2	150	2022/3/21
2393	名護市街地	名護26-3	大中3	350	2022/3/27
2394	名護市街地	名護26-4	大中4	250	2022/3/21
2395	名護市街地	名護26-5	大中5	100	2022/3/27
2396	名護市街地	名護27-1	大東1	350	2022/3/27
2397	名護市街地	名護27-2	大東2	600	2022/3/21
2398	名護市街地	名護27-3	大東3	600	2022/3/21
2399	名護市街地	名護27-4	大東4	100	2022/3/21
2400	名護市街地	名護28-1	城1	350	2022/3/27
2401	名護市街地	名護28-2	城2	200	2022/3/27
2402	名護市街地	名護29-1	東江1	200	2022/3/27
2403	名護市街地	名護29-2	東江2	50	2022/3/27
2404	名護市街地	名護29-3	東江3	150	2022/3/21
2405	名護市街地	名護29-4	東江4	400	2022/3/21
2406	名護市街地	名護29-5	東江5	250	2022/3/21

17800

広報紙充当可能割合確認票

議員名

末松 文信

広報紙名	紙面割合
末松文信 議会活動報告	<ul style="list-style-type: none"> ●全体面積: $29.7\text{cm} \times 21\text{cm} \times 4\text{面} = 2494.8\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 FALSE ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 2494.8\text{cm}^2) = 1 \approx 100/100$以下



詳しくは
会派ホームページへ

沖縄県議会議員

末松 文信

●文教厚生委員会委員長 ●議会運営委員会委員

この度、待望の「沖縄県立名護高等学校附属桜中学校」が、来る令和5年4月7日に開校する運びとなりました。また、懸案でありました北部地域の医療提供施設が沖縄県立北部病院と北部地区医師会病院とを統合し、新たな「沖縄県北部公立北部医療センター」として令和10年開院を目指して進められています。これらは、名護市をはじめとする北部地域の定住条件の整備として公約に掲げ、その実現に取り組んでまいりました。



令和4年2月定例会一般質問

1 知事の政治姿勢について

(1) 復帰50周年の節目にあたって

ア、次期沖縄振興計画の新たな視点について
万国津梁の邦沖縄は南北約400km、東西約1,000kmの広大な海洋を持っている。その特殊性を生かした計画について伺う。

イ、離島北部地域の条件不利性解消に向けた具体的な取り組みについて伺う。

(2) 北部医療センターの取組状況について

(3) 県立名護高等学校への中高一貫校設置に向けた取組状況について

その他、「やんばるの森・いのちの水」、鉄軌道の導入、伊平屋空港や伊是名・伊平屋架橋の取組状況など。

令和4年6月定例会一般質問

1 知事の政治姿勢について

(1) 米軍基地の整理縮小について

ア、普天間飛行場代替施設建設埋立工事の進捗状況について

(2) 令和3年度一括交付金、約10億円の交付金請求漏れについて

ア、請求漏れの10億円を過年度支出として充当できることについて

2 北部・離島振興について

(1) 北部医療センターの取組状況について

(2) 伊平屋及び伊是名村の診療所並びに医師看護師住宅移転建て替

(3) 名護高等学校附属桜中学校の開校準備状況について

(4) 名護商工高校への新たな設備系学科の設置について その他、名護食肉センターの移転整備計画の進捗状況、羽地漁業組合から軽石の早期撤去及び大量流入被害に対する支援など。

令和4年12月定例会一般質問

1 知事の政治姿勢について

(1) 普天間飛行場代替施設建設について

ア、去る12月1日県の主張が退けられた判決について所見を伺う。

イ、辺野古関連の裁判の件数と結果及び裁判費用について伺う。

公室長答弁：訴訟12件、内4件取り下げ、5件敗訴、3件係争中。裁判費用は、約1億86万円。

その他、名護・那覇間の鉄軌道導入、北部医療センター整備スケジュール、伊平屋・伊是名村診療所及び医師看護師住宅の移転整備、名護高等学校附属桜中学校の応募状況(定員40名に対し志願129人、3.23倍)。

名護商工高校への設備系学科の設置、燃料や飼料の高騰に対する農家への支援名護食肉センター整備、羽地GPセンターの統合計画、工業用水の供給体制など。

令和5年2月定例会一般質問

1 知事の政治姿勢について

(1) 米軍基地問題について

ア、在日米軍基地の70.3%が集中し応分の負担には、程遠いとしているが、応分の負担とは何パーセントか、県の具体案はあるのか伺う。

イ、基地の負担軽減は、米軍と自衛隊を併せて検討とあるが、共同使用を含むとの考えか、

(2) 北部医療センター住民説明会における課題と対応策について

(3) 県立病院の管理運営について、八重山病院の院長他スタッフの辞任騒動について、他の県立病院はどうか、

その他、伊平屋・伊是名村診療所及び医師看護師住宅移転整備、桜中学校入学状況(全員北部地域)。

名護商工高校設備系学科設置、鉄軌道導入、名護食肉センター、GPセンター、伊平屋空港・伊是名伊平屋架橋など。



県議会一般質問

令和5年4月7日に
併設型の中高一貫校が開校します。

沖縄県立名護高等学校 附属桜中学校・開校

■開校に至る経緯

北部地域の医療は、主に県立北部病院や北部地区医師会病院が担っていますが、両病院とも医師や看護師を確保するのが難しい状況にあり休診することもありました。そのような中、北部の医療に携わる先生から、末松(当時名護市助役)さん、若い医師が名護に留まらない理由は分かっていますかと聞かれ、言いえ何故ですかと尋ねたところ先生は、若い先生方は希望を持って赴任して来ますが、結婚して子供ができると子どもの教育のために、奥さんが子どもと一緒に那覇に移り、次に医師本人が家族のもとへ移る。通いが大変だから仕事も移る。

このように定住できないのは子弟の教育環境に起因しているとの指摘があり、進学校の整備が急務であるとの提案がありました。その後、進学校の誘致にも取り組んでまいりましたが実現できませんでした。幸いに県議会議員として取り組む機会を得ましたので県教育庁に県議会一般質問で繰り返し要請したところ10数年経ってやっと中高一貫教育校として「沖縄県立名護高等学校附属桜中学校」が開校する運びとなりました。

いかなる変化にも主体的に対応し 協働で未来の道を拓く人材へ



名護高校フロンティア科に進学し、
中高6年間継続して大学進学を目指します！

北部医療圏を守る、やんばるの丘に立つ新病院 「公立沖縄北部医療センター」令和10年開院目指す!



イメージ図

■整備の経緯

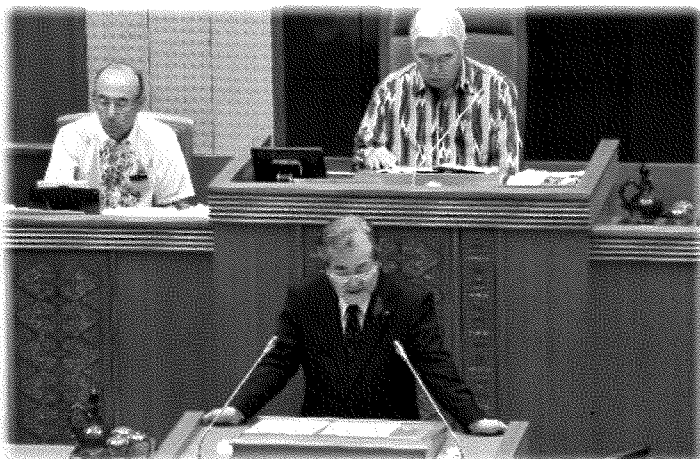
平成24年(2012)、北部地区医師会をはじめ県立北部病院、中部病院および琉大病院の先生方が北部地域の医療は、医師不足や看護師不足で診療が休止するなど、危機的状況にある。また、北部地域から中南部地域への患者の流出が多く、県立病院の利用者が30%以下になると閉院に追い込まれる可能性が指摘された。そこで、県立北部病院と北部地区医師会病院を統合することによって診療科目の一元化や医師・看護師等の確保など、合理性が図られるとして北部地区医師会より提案があった。

その提案を受け、北部12市町村が一体となって統合計画を確認し促進に向けて、平成29年3月「北部住民大会」を開催し、大会決議に112,277筆の署名を添え県知事及び県議会議長に北部基幹病院の早期整備に関する要請を行った。

沖縄県と北部12市町村及び北部地区医師会が協議を重ね紆余曲折はありましたが、令和2年2月県議会本会議において「北部基幹病院の早期整備に関する決議」(案)を提案し全会一致で採択した。これを契機に沖縄県、北部12市町村及び北部地区医師会が統合計画に関する合意書が締結され、基本構想をはじめ基本計画、そして実施計画を策定し、建設場所も農業大学校の跡地に決定し建設に向けて住民説明会を開催するなど、令和10年の開院に向けた取り組みを進めている。

■周辺整備

医療センターの整備に伴い周辺住民への配慮も忘れてはなりません。センターを核とした交通網の整備や都市機能の整備など、新たな街づくりによって生活環境も向上する。



北部基幹病院の早期整備に関する決議(案)を提案

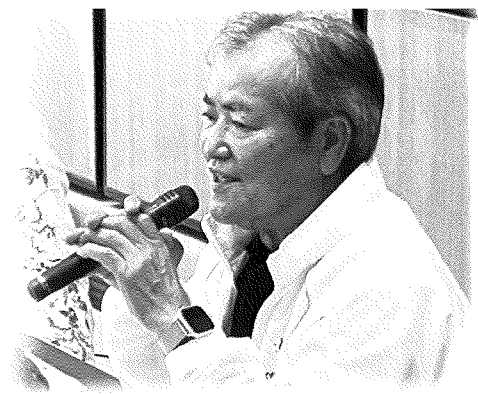


早期整備促進北部住民大会

沖縄自民党会派視察研修(令和4年11月)

普天間飛行場代替施設建設埋め立て工事の進捗状況と久辺3区との意見交換及び金武町行政視察

令和4年11月4日(金)、会派19名全員+2名で辺野古埋め立て現場において、工事の進捗状況を視察した。その後、久辺3区の区長・行政委員等との意見交換をおこなった。工事は予想以上に進んでおり最早止められない状況であった。意見交換の中で辺野古移設は条件付きで容認した。条件整備を着実に進めて欲しい旨、要望があった。



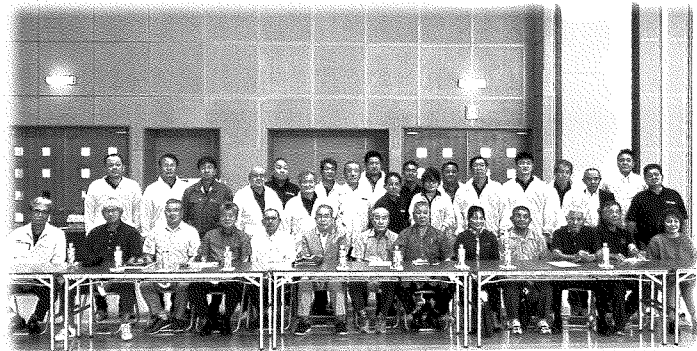
すナ



久辺3区・意見交換



キャンプシュワブ



久辺3区・意見交換参加者



金武町・ターウムパークゴルフ場視察



金武町・KNサンライズビーチ視察

県議会文教厚生委員会視察研修(兵庫県)令和5年1月

神戸医療産業都市



公益財団法人神戸医療産業都市推進機構にて

県議会議会運営委員会視察研修(京都府・大阪府)令和5年1月



京都府議会

充当割合:政務活動のみ全額充当

広聴広報費

議会活動報告

広報部数 座波 一版(28,060枚)折込(タイムス/12,610 新報/ 13450枚)

残 2,000枚 ポスティング 送付・会議等配付用

0793

営業 000307

00-0021

領 収 証

No. 164483-1

那覇市泉崎1-2-3

日 付	2023年03月31日
金 額	¥601,920※

沖縄・自民党 御中

TEL:098-866-2754 FAX:098-966-2773

上記の通り正に領収致しました。

尺	金 額	摘 要
入	¥401,258	議会報告(座波一)
入	¥97,097	タイムス折込料金
入	¥103,565	新報折込料金

丸正印刷株式会社

〒903-0211

沖縄県西原町小那覇1-2-5新報館

TEL 098-835-8181 FAX 098-835-8184



印刷代 折込(タイムス・新報) 601,920 円

相当割合：政務活動のみ全額充当

議会活動報告（座波 一版）

振込金受取書（兼振込手数料受取書）
 振込受付書（兼振込手数料受取書）

ご依頼日
 年 05 月 03 日
 日 3 日

送付番号

お振込先

海邦																			
----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

当行 銀行 信用金庫 信託組 農協 その他

お振込金額

百億	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円
						60	0	0	0	0

お振込先
 株式会社 丸正印刷株式会社 様
 〒710-0002 兵庫県宝塚市宝塚1-23-6F
 電話 078-566-2758

振込手数料
 元金 550円
 手数料 計 550円

依頼人
 沖繩県 自民党 高橋 大 様
 〒710-0002 兵庫県宝塚市宝塚1-23-6F

※お振込先銀行へは、受取人等のほか預金種目・口座番号を通知します。
 ※振込依頼書に記載内容等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。
 ※お振込をえんが理由による通達機器故障等の障害によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。

住所 番 号 口座番号

[REDACTED]

当行をご利用くださいませ
 ありがとうございます。
 株式会社 沖縄海邦銀行
 県庁内出張所

収入印紙
 5. 3. 34

振込手数料 550 円

広報紙充当可能割合確認票

議員名

座波 一

広報紙名	紙面割合
座波一 議会活動報告	<ul style="list-style-type: none"> ●全体面積: $38.2\text{cm} \times 27.3\text{cm} \times 4\text{面} = 4171.4\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 FALSE ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 4171.4\text{cm}^2) = 1 \approx 100/100$以下

沖縄県議会議員

座波はじめ

1面 活動報告

2面 代表質問

3面 一般質問

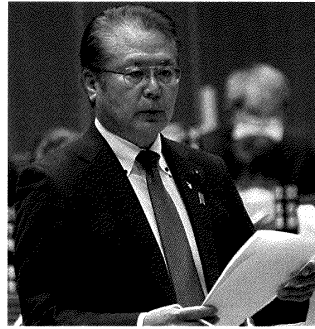
4面 一般質問



沖縄・自民党
会派室

〒900-0021
那覇市泉崎1-2-3 6階
TEL. 098-866-2754

活動報告 (視察) (要請)



■キャンペーンショップ沖の埋立現場への初の立入調査・視察

辺野古海岸の埋立現場に沖縄自民党会派が初めて現場に入り視察した。埋め立て工事は着々と進んでおり、広大な埋め立て地の広大さを実感するとともに工事を中止させて復元することは不可能だし有益ではないと言える。また沖縄県が設計変更申請を受け付けない理由での軟弱地盤の部分の工事は行われていないが全体の広さと進捗状況から水準の高い施工技術があれば十分可能ではないかと感じた。

■会派全員で辺野古住民と意見交換

辺野古、豊原、久志区(久辺三区)の区長及び行政委員が計13人参加して自民党会派と合同の意見交換会は大変有意義であった。コロナ禍以前から計画していたこの地元入りは3年越しの実現となったが、むしろ遅くなったことを冒

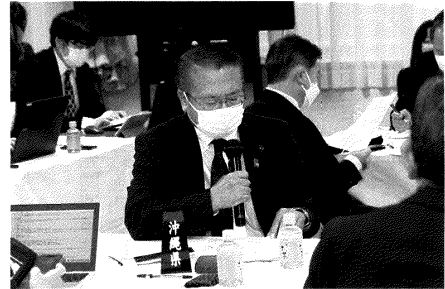
頭にお詫びした。地元の見解はおおむね普天間飛行場代替施設の受入れは条件付きで容認しているとのことであり、県は地元の見解を聞き入れて基地建設による環境対策をはじめ、生活環境への影響や県道や河川の整備、農業振興のための堆肥工場や公共下水処理の問題等が挙げられた。

沖縄県は辺野古問題を最重要課題と位置付けるならば、地元の久辺三区住民の要望を他の市町村と同列で対応するのではなく、現実的な問題として住民の意見を反映させる政策をとらなければならぬのではないか。玉城知事は令和5年4月現在においても久辺三区の住民から直接要望を聞くことしないのは、頑なに辺野古基地建設に反対するためであり、地元住民



久辺三区の住民と意見交換

との条件闘争にしたいくない思惑からではないか。



自民党政調会で発言

■電気料金値上げに国と連携した県独自予算で対策へ約104億円

沖縄電力が今年5月から資源価格の高騰により約40%値上げを申請したことを受け、自民党会派は県民生活や県内企業への影響を最小限に止めるため、値上げ発表以来、県内の経済団体や多くの県民の要請を受けて、自民党沖縄振興調査会(会長・小淵優子)等へ数回にわたる支援要請を行った。その結果、経産省、内閣府及び沖縄県が調整した結果、全国一律の電気料金支援策以外に、さらに100億円以上の支援が決定した。

それにより5月〜9月までの実質的な電気料金の値上がり分負担は約10%となる見込みである。自民党会派は沖縄電力に対する独自の調査で、電気料金に反映される経費は85%が資源価格であり、さらに多くの離島への送電負担や台風常習の影響などに加え資源価格の高騰による値上げであることの説明を受けた。また沖縄は今後資

源価格が安定し値下がりすれば運動して電気料金も下げとなる燃料費調整制度で県民生活を守る方針を確認した。

■報得川の氾濫から学校と農作物を守れ、土木環境委員会が現地視察

平成19年発生した幼女溺死事件以来報得川の氾濫の危険性が指摘されているが河川の拡幅工事や学校や農地への浸水対策が進んでいない。令和4年は東風平中学校全体が水没し学校運営に大きな影響が出ており、雨季や台風時の子供たちの安全が危ぶまれる。今年3月の補正予算で緊急浚渫事業費を計上し、更に令和5年度予算でも浚渫事業を進め、河川の拡幅改修工事も予算化している。しかしながら拡幅工事の完了予定は令和15年となっており、当面の数年間の危険性は続くため、雨水が河川に流入する前に一時的に貯留する施設や場所を確保する対策も検討している。



八重瀬町の河川改修工事問題

今後50年間で目指す、「強い沖縄経済構造」には多くの若い人材が必要だ。

令和4年6月議会 代表質問

Q ウクライナへの人道支援について

県議会の有志でウクライナ大使を訪問した際、大使はロシアの侵攻を止めることは世界及びアジアの平和につながり日本の支援に感謝する。特に沖縄は温暖な気候と食べ物や人間性などに癒しの要素があるため、戦争で傷ついたウクライナ人のリハビリを受入れてほしいと要望があった。県はこの要望をどう受け止めるか？

A 県は国の機関、市町村、民間事業者、NPO、ボランティア等と連携しリハビリ等の医療支援も含め対応したい

Q 知事の国防観と日米安保及び台湾有事について

知事は国会議員時代の10年前に南西諸島の島嶼防衛は自衛隊と米軍の協力、そして日米安保の深化及び自衛隊の強化が必要と発言し島嶼防衛政策を提言しているが、現在の変節は理解し難い。南西諸島の安全保障をどう考えているのか？また台湾有事問題を「まことしやかな論調」と答弁しているがその説明を求め

A 自衛隊配備については地元で理解が得られるよう政府は丁寧に説明を行うとともに住民生活の安全安心に十分配慮するべきである。

Q 公共事業の予算確保について

沖縄振興予算の減額が続き市町村の道路整備等の公共事業が遅れ問題となっている。県は公共事業等推進調整会議を立ち上げ、各庁の補助事業や県債発行を視野に入れ公共事業予算の確保に努めるとしているが、一括交付金との関係や次年度予算への影響を伺う

A 副知事を議長とし関係部長で構成する調整会議を立ち上げ、各庁予算の積極的な活用に向けた事業の掘り起こしと地方財措置のある県債の活用を検討し予算の確保の強化を図りたい。



ウクライナ大使館訪問

Q 観光業界の再興について

コロナによる観光関連産業の損失は甚大だ。失われた事業者の体力の回復は簡単ではない。観光再興条例の沿った県の責務を果たしているか？沖縄観光再興のための基金を国に要請する予定はないか？

A 県は観光関連事業者支援施策を実施する責務があり旅行需要喚起策や独自支援事業を実施している。基金に関わらず県が主体的かつ機動的に活用できる財源を国に求めていく

Q 低年金受給者と年金格差について

県内は定年金受給者が多い。知事公約の誰一人取り残さない社会を目指すためにも、低年金受給者に対する支援と格差のない公的年金一元化を国に求める考えはないか

A 年金だけで生活が困難な方には生活困窮自立支援制度や生活保護制度による支援を行っている。出れもが安心できる年金制度となるように国において取り組まれているものと考えている

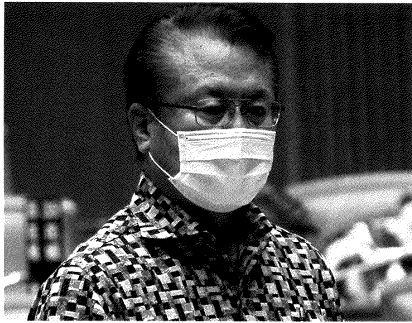
Q 人口減少・少子化対策について

2025年を境に沖縄県の人口は減少に転じると予測されているが、今後50年間で目指す「強い沖縄経済構造」には多くの若い人材が必要だ。沖縄県は出生率の増加や人口減少対策等の政策を主眼にするべきではないか

Q 不妊治療について

政府は不妊治療の保険適用を令和4年4月から開始した。不妊治療に取組みやすい職場環境づくりなど沖縄県が支援策を行うべきだが

A 県では保健医療が認められた不妊治療費の一部を助成する先進医療不妊治



自民党会派を代表して質問

療助成事業を実施する。令和3年1219組の夫婦に対し助成を行う

Q 南部地域への中高一貫校設置の取組について

北部地域、宮古、八重山地域から中高一貫高校の設置が求められている。教育に地域格差はあつてはならず、南部地域の向陽高校に設置の期待が多くある。県の対応を伺う

A 現在北部地区に令和5年度開校に向けて取り組んでいる。那覇南部地区への設置については各校の実績や課題を見つつ県全体の状況を踏まえ検討する必要がある

令和4年11月定例会一般質問

Q 普天間飛行場代替施設建設事業に関する地元久辺三区の要望について

自民党会派は全員で辺野古埋立て地域の地元住民との意見交換を開催した。地元から沖縄県には地元の要望に対し全く回答がない。久辺三区は代替施設を条件付きで受け入れることを表明していることを強調しており、県知事や行政に対する不満が多かつた。知事はなぜいまだに地元と意見交換をしなかつたのか

A 一義的には市議会、県議会が足を運んで状況を調査して議会で質疑答弁になる。必要に応じて行政と一緒にするという流れが一般的ではないか。

Q 沖縄県民が先住民族とする国連勧告の決定プロセスについて

知事は国連で演説する計画があるというが、知事は沖縄県民が先住民として人権を蹂躪されていることを前提にするなら県民の意思を確認するべきであり、議会や県民が先住民族に関する議論もしていないなら演説はするべきではないのではないか

A 国連に行くのかどうか、またどういった内容で訴えるか、検討中である。

Q 危機的状況にある酪農業への支援について



PFAS 汚染対策視察

コロナ禍や資料高騰の影響を受け県内の酪農業は壊滅的な危機にある。一旦廃業すると再生は厳しく酪農家への支援が必要だ。沖縄県は国の支援策だけに頼らず県独自の飼料用サトウキビの生産などの支援策をするべきだ

A 県では6月補正により粗飼料購入費用や乳用牛更新費用の補助を進める。引き続き生産者団体等と意見交換を行いながら酪農家の経営安定につなげたい。

Q 安心安全な漁業のための漁業無線施設整備と維持管理運営への支援について

漁民の安心安全操業に漁業無線は重要で漁業の指導監督は沖縄県にあり、施設維持管理運営は現在無線協会に委ねられている。しかし、施設の維持管理費と運営費が十分でなく安定した業務運営に支障が出ている。公設民営も含め県の対応を伺う

A 令和4、5年にかけて施設の整備等の換装工事を実施している。無線協会の運営費は組合員会費と県委託事業収入で運営されているが組合員の廃業や物価高騰等で運営が厳しい。更にもどのような支援が可能か検討したい。

Q 行政施設のない小規模離島久高島への海底ケーブルの整備について

小規模離島の海底ケーブル整備は行政施設のある15離島を対象にしているが久高島や津堅島は小学校や診療所がありGIGAスクール取組に影響が出ている。離島人口の安定化のためにも推進するべきではないか

A 光ケーブル網の整備は多額な費用を要し維持管理費の負担などの課題がある。国、市町村、通信会社等の連携と連携して意見交換を図り取り組んでいく。

Q 義務教育未修了者の学びの権利に対する県の取組について

沖縄県は先の大戦の影響などで義務教育未修了者が全国一多い。学びの権利は人権問題であり、県は学校設置基準を緩和して私立や民間のフリースクール等を活用した認可制度の採用を推進するべきではないか

A 沖縄県は義務教育未就学者が多いことから夜間中学の必要性を認識している。文科省は都道府県に少なくとも一つ設置することを目指しており

Q 持続可能な平和について

平和とは戦争のない状態であり平和を維持するための防衛力や抑止力の整備強化は世界の趨勢である。知事は憲法改正と防衛力や抑止力の必要性をどう考えているのか

A 日本国憲法は国民の生活向上と我国の平和と安定に大きな役割を果たしている。我が国の独立繁栄のために平和と安全は不可欠で最低限度の自衛力は必要。



ワシントンスミソニアン博物館視察

令和5年2月定例会一般質問

ポストコロナにおける県内企業の危機対策について

早急に対策を取り 県内企業の支援体制を

Q 地域外交と国の外交方針の整合性について

県は地域外交の設置を決めているが、文化経済の交流にとどまらず地域外交を推進するがその必要性と国の外交方針との整合性について、地方自治体による二元的な外交は適法か



観光関連業界から要請を受ける

A 観光、物流、医療、文化等の交流によりアジア・太平洋地域における平和構築に貢献する独自の地域外交展開する

Q ヘイト条例案における沖縄県民に対するヘイト問題について

今議会で提案されている沖縄県差別のない社会づくり条例(ヘイト条例)に沖縄県民を理由にした差別とあるが、沖縄県民に対する差別の現状を伺う。あらゆる差別があつてはならないが、県民差別

を顕在化するような条例には反対である。見直すべきではないか

A 那覇市内で本邦外出身者に対するヘイトスピーチやネット上で県民に対する誹謗中傷が散見されることから差別や誤った認識が生じることもあり、全ての差別的言動は許されるものではない。

Q 自主財源の確保と強化に向けた行政運営プログラムについて

遊休化している公有財産の処分や利活用で自主財源の確保や強化をもっと推進するべきだ。現在取り組んでいる現在取組中の体制は評価するが、道路や港湾、企業局や特別会計の公有財産は法律や制度の関係で一元化できていない。一元化して、国や県民に沖縄県の努力を示すべきだ。



公共工事の受注機会拡大の要請を受ける

A 県では令和3年11月に未利用財産管理運用方針を策定し概ね3年間で未利

用地についての売却等を促進している。過去5年間の売却実績は18件、約11億円と公表している。

Q ポストコロナにおける県内企業の危機対策について

コロナ禍により県内の企業は打撃を受けいまだに事業体力は回復していない。更に5月から公的資金の返済が始まり、電気料金の値上げも相まって中小零細企業の存続が危機的になることが予想されている。県は早急に対策を取って県内企業の支援体制をつくれ。

A 県では返済が本格化する前に対し借換えや負担軽減支援などの伴走型借換等対応資金を創設している。引き続き円滑な資金繰り支援を行い中小企業者の事業継続に取組む

Q 沖縄県のエネルギー政策と水溶性天然ガス利活用について

沖縄県内の地下資源である水溶性天然ガスはエネルギーが高騰する中、有望であるがなぜ利活用計画が事業化に進まないのか。沖縄県の採掘権申請に対し国から補正命令が出ていることは何を意味するものなのか。知事も県ももっと積極的に対応するべきではないか

A 那覇、南城、宮古島市の地域特性やニーズを踏まえ利活用に取組んでいるが、活用を予定していた民間事業者が撤退したため採掘権取得申請

が認可の要件を満たしておらず、現時点で具体的な利活用に至っていない状況である

Q 沖縄県の不正なごみ処理行政について

沖縄県は市町村のごみ処理に対する最終処分場の整備義務を曖昧にした結果、二重基準となり不正となっている。南部広域3市4町で協定した最終処分場を15年輪番制など廃掃法に則って努力した市町村と処分場を整備せず民間処分を続ける市町村があるのは問題だ。是正すべきではないか。市町村に最終処分場整備義務がなくなれば、今後市町村は最終処分場整備する根拠がなくなる



南部東道路の要請

A 廃棄物処理法第4条は施設整備についての努力義務であり、同6条には市町村による一般廃棄物の民間事業者への処理基準があるため、廃棄物処理法は民間事業者への委託が確保されれば最終処分場の整備を法的に義務付けるものではないというところである。